

## 第5章 令和元年度取組結果と今後の方針

令和元年度の下水道技術開発会議では、下水道技術ビジョンのフォローアップの一環として、下水道事業における技術ニーズ及び新技術導入上の課題の分析、ロードマップ重点課題の選定及びロードマップの進捗確認、技術開発・導入促進方策の検討等を行った。(1)に令和元年度の主な取組結果、(2)に今後の主な検討方針を示す。

### (1) 令和元年度の主な取組結果

小規模の地方公共団体の管きょ関係の技術ニーズでは、水深や流速等の制約がある箇所での管きょ更生工法やテレビカメラ調査技術、処理場関係の技術ニーズでは、ダウンサイジング可能な水処理技術、農業集落排水施設・漁業集落排水施設を含めた施設の統合について技術ニーズがあった。

ロードマップ進捗確認を目的に、技術開発の状況を主に文献に基づいて情報収集、整理した。技術開発分野によって取組状況に差が見られるものの、各分野において一定の取組が見られた。文献数の少ない分野については、マニュアル、ガイドラインや ISO、国等による研究など一定の取組が確認された。

民間企業側は、地方公共団体と直接対話する場が無くニーズの把握が難しいという意見があった。地方公共団体側は新技術導入の課題として相談先がわからないという回答があり、シーズ情報へのアクセスが課題となっていると考えられる。そのため、ニーズとシーズのマッチングについての支援が必要になると考えられた。

### (2) 今後の主な検討方針

令和元年度の結果を踏まえ、今後の主な取組方針を以下に示す。

- 技術的課題・ニーズに関する情報収集を、引き続き小規模な地方公共団体を主な対象として実施する。
- 新技術導入上の課題については、ニーズとシーズの情報共有のあり方の検討として、課題チェックシート等の作成によって導入支援を行う予定である。
- 文献調査等によるロードマップの技術開発状況に関する調査については、各技術分野で一定の取り組みを確認したため、休止する。